



山形県航空者 symposium にあつ



山形県・長井市 合同林野火災防衛訓練参加



今年は厚生労働省常任委員長を異のせていただきました。県内視察にあつ

活動フラッシュ



改善された保育園で、子ども達の様子を視察 (小国町)



廃自動車から資源の分別や部品のリサイクル等の状況視察 (酒田港)



「白濁は一気にしらす」常に現場に行くで自分の目で確かめるのがモットー (宮城県との県境にて)



厚生労働省との意見交換会。小児救急医療体制についての方針を問う (東京都)



「労働現場のない山形を」シンポジウムのパネラーとして

地方が生き抜く道は『連携』と『絆』

政権が代わって、一丁目一番地だったはずの「地域主権」が影を潜めています。都市と地方の格差が広がる中で、多くの県民が期待していた「地域主権」。呼び方はどうあれ、地方が元気になるためには、雷のしきみを変えて、しっかりと、財源と権限が地方に移るようにしていかなければなりません。

そして、今、地方が生き抜くために必要だと思うことが二つあります。

一つは『連携』です。例えば、山形県の農産物を海外に売り出すとする時、それぞれの県でその特色をアピールすることも大切ですが、外国人は、米沢牛でも、前沢牛でもなく、安心、安全で美味しい「日本の牛肉」を求めています。観光も同様です。外国人観光客にとって、狭い日本の中で、山形県がどこにあるかわからないという状況の中、まずは東北が一つになることが肝要ではないでしょうか。既に、九州は「一つの九州」で動き始めていますし、最近では、地方が広域連合などという形でさまざまな連携を模索し始めています。山形県においても、他県との連携、とりわけ、仙台市を中心とする宮城県との更なる連携が欠かせないと感じています。

二つ目は『絆』です。最近では「無縁社会」という言葉が生まれるくらい、人と人とのつながり、地域の絆が薄れ始めています。これは都会だけの話ではありません。本県においても、老人クラブや消防団員は減少の一途をたどり、民生委員のなり手がいないという現状に私は危機感を抱いています。私達が安心して快適な生活を送るためには、道路や橋、河川などの社会資本の整備

はもちろん必要ですが、今、それと同じくらい大切なのは、人と人とのつながりや地域の絆を深めることだと思えます。しっかりとしたコミュニティを創ることが、一層深刻化する少子高齢化社会に対応することになり、地方が生き抜く道だと考えます。山形県はまだまだ、その可能性を残しています。県民の皆さまと共に手を携え、知恵を出し合って、安心して暮らせる山形県にしていきたいと思えます。

最後になりましたが、地方に財源と権限が与えられるようになった時に必要なのは、県民、行政を問わず「自立の精神」と「知恵や工夫」です。そして「地方議会のあり方」が問われると思います。ただでさえ、県民の皆さまに見えにくい県議会をいかに透明に、いかに開かれた議会にするのか。私選議員が個人ではなく、議会として、その姿勢を県民の皆さんにお示しできるような議会を改革していかなくてはならないと考えています。それが「閉鎖される議会」となり、県勢の発展に繋がっていくものと確信しています。

県議会議員 大内 理加



大内りかの議会報告 vol.3





2月
定例会

予算特別委員会

「山形県の観光振興について」

主な質問から

Q インターネットを活用した情報発信について

山形県への観光客は、国内に比べて、外国人観光客の数が他県に比べて少なく、本県の観光振興の課題は外国人観光客をふやすことにあります。そのため様々な施策の中でも、インターネットを活用した情報発信が有効な方法だと思います。秋田県は観光ホームページを本格的な国際バージョンにしてから一年半で180万回のアクセスがありますが、山形県はその10分の1しかありません。パワーブローカーを招聘するなど、山形県も海外向けにもっと多くアクセスされるような魅力的な内容に変えていくべきではないでしょうか。

A 来年度は、宮城県と連携し、パワーブローカーの招聘を行います。より効果的な発信となるよう努めていきたいと思ひます。(商工労働観光部長)

Q 地域の映像コンテンツを利用した新たな情報発信について

国によって観光情報の入手方法は違いがありますが、映像の力は大きいと思われまふ。インターネットを通じて全世界に映像を共有できるユーチューブが良い例です。山形県も国内での旅番組だけでなく、地方で制作される山形県独自の番組を海外で放送し、観光情報の発信に活用してはどうでしょうか。地上波ばかりでなく、飛行機の機内でも流してもらおうと、映像の活用方法次第で未開拓の観光客にも有効かと考えまふ。

A 地域の映像コンテンツは、活用次第では訪客に大きな効果が期待できますが、コンテンツの二次利用については権利関係や電波料などのコストも大きく、調整を要する課題が多いことから十分に研究していきたいと思ひます。(商工労働観光部長)

Q 中国事務所設置について

経済成長著しい中国は、将来、東アジア最大のマーケットを形成すると見込まれていふわけですが、山形県の対応はまだまだ足りないと思われまふ。来年度は、台湾、香港に加えてロシアに現地コーディネーターを置くようですが、なぜ、中国が抜けるのか理解が苦しみます。これからは、中国人観光客の誘客はもちろんですが、経済成長著しい中国の成長を取り組むという観点において中国事務所を設置して、しっかりとした拠点を築くことが大切だと思われまふ。

A 新年度の早いうちから数回ビジョンの方向性を見定め、関係者との協議を進めると、迅速な取り組みを展開していきたいと考えまふ。(知事)

Q 海外チャーター便就航拡大における山形空港の機能強化について

山形県は、外国人観光客誘客のために、海外チャーター便の拡大を目指してはいますが、山形空港がこれ以上の海外チャーター便を受け入れるためには、その受け入れ体制に多くの課題があります。

まず、国際線の機能を持たない山形空港で、チャーター便でありする観光客の出入国手続きの業務が万全ではありません。

更に、到着した飛行機のトイレからのバキュームの設備が山形空港には整備されておらず、今後、香港や中国などのチャーター便を就航する場合監視が必要とされるのが、とまげです。

その他、「トイイングバー」と言われる駐機場から飛行機を移動させる棒や「ハイリフトローダー」などの設備も整っていない。

今後、海外チャーター便拡大に向けた山形空港の機能強化をどのように図っていく考えなのかお聞きさせていただきます。

A 国際線並みとしての機能を確保するためには、大幅な増築が必要であり、現在の財政状況が厳しいことから、国際チャーター便の就航見通いが明確でないことから、現時点では新たに国際チャーター便専用の施設を整備しなごら、現時点に考えていまふ。今後、観光客と連携しながら、施設整備の必要性を関係団体と共に検討していきたいと思ひます。(土木部長)

商工労働観光部長は、海外チャーター便を積極的に拡大したいという考えを示しているのに、土木部長は、今後の海外チャーター便就航の見通いが明確でないから整備は慎重にしたいという苦言、県としての方向性が一致していません。今後は、しっかりと連携し、整合性をとって施策を展開していきたいと思ひます。

Q 新しい観光ルートと、西蔵王高原ラインの無料解放の見直しについて

山形県の二大観光地である蔵王と山寺の観光客が近年減ってきていまふ。蔵王は平成22年のピーク時には246万人でしたが、平成20年には122万人と半減しました。スキー客に上つては3分の1です。山寺は、平成4年のピーク時は93万人でしたが、現在は73万人です。現在は、蔵王、山寺それぞれがしるを別々ののではなく、蔵王と山寺、ひいては天童を結ぶ連携した観光が必要だと思います。新たな観光ルートとして、西蔵王高原ラインと紅花の聖高瀬を通るスーパー公道を活用し、山寺へと抜けるルート提案しまふ。

これまで、蔵王から山寺へは国道13号線を通るルートが多く使われてはいますが、西蔵王高原ラインとスーパー公道を通ると、およそ20分の時間が短縮されるうえ、高瀬の美しい里山の風景を満喫できます。

西蔵王高原ラインはそもそも観光を目的に作られた道路ですが、現在は利用客が減っているうえ、たった3.2千にも関わらず普通車300円、大型バス等1,050円となっており、料金徴収期間も平成28年までとされています。社会実装と

はいえ、費用90%の高速道路が無料化される中、これから7年間利用料金を徴収し続けるのが、観光振興のために、前例して無料解放し、交流人口拡大による経済効果を見込むのが、今後の無料解放の見直しをお聞きさせていただきます。



A 無料解放については、関連する部門とも連携し、財政負担の方法、無料解放による観光への効果、新たな観光ルートの設定や活用及び、情報発信による観光客拡大の効果、国の高速道路無料化社会実験の影響などについて総合的に研究を行っていただきたいと思ひます。(土木部長)

Q 〇〇〇

西蔵王高原ラインの利用者は平成10年には、年間およそ24万台、平成20年にはおよそ17万台です。仮に現時点で無料化した場合と計画通り平成28年まで無料化した場合の乗客負担を比べてみますと、全体として、1億6千万円から2億9千万円程度の財政負担が増大します。しかし、7年削減するわけですから、1年間の乗客負担はおよそ200万円から300万円です。無料解放することによって年間2,000万円以上の経済効果が見込めるかどうかは充分検討の余地があると思ひます。

山寺は平成25年に50年に一度のご開帳を控え、多くの行事が予定されています。最近では1)のスーパー公道の事業を蔵王に前倒しするケースが増えているそうです。このルートは天童から蔵王までの最短距離です。計には大層な決断も必要ではないかと思ひます。

その他質問

仙山空港アクセス鉄道直達と仙山線の機能強化、山形新幹線の高速化について

Q 〇〇〇

東北新幹線「はやて」は東京仙台間1時間35分。一方、山形新幹線「つばさ」は東京-山形間約2時間30分。「はやて」と「つばさ」が同時に東京駅を出発したら、「つばさ」が山形駅に着く頃には、「はやて」は八戸に着いています。この差は観光上には大きな影響を及ぼすのではないのでしょうか。ちなみに、秋田新幹線「こまち」は平成25年に3系から6系に入れ替えが予定されています。平成26年には時速320km/hの走行が可能になりまふ。1号「つばさ」は、現在240km/hで、しばらく入れ替えの予定がなさまふ。

A 観光が美味しい食べ物を食べてほしいので、観光客の受け入れ体制を整備しても、ハード面での入口がどこも詰まっていたら、観光客の増は見えません。ただでさえ、高速道路の整備率が低く、観光からのアクセスが不便なのですから、鉄道や空港など、県内の高速交通網の整備の方針を明らかにして、観光政策を進めていただきたいと思ひます。



供職して下さった皆様と

Q 来年度の予算編成の見通しについて

来年は、円高の影響による企業の業績不振など、大規模な減収が懸念されます。そのような中、財政の中期展望を見ますと、何も対策を講じなければ、114億円の財源が不足するという状況です。財政健全化と経済対策のバランスは非常に難しいですが、これ以上増金は増やせないという状況下においては、徹底した歳入の見直しを行うことが求められると見られます。

来年度の予算編成方針の方向性を見直しをお聞かせ下さい。

A 歳入面では、一括交付金も含めて地方一般財源の充実・確保を図るよう国と働きかけていきます。歳出面では、今後とも事務事業の見直し・改善・経費の削減・効率化を行い、引き続き徹底した歳入の見直しに取り組んでいきます。地方交付税をはじめ、歳入を適切に見積もります。景気・雇用対策の充実と短期アクションプランの推進を支援すべく、メリハリのある予算編成に努めます。

(総務部長)

Q ハルビン事務所設置について 1

2月定例会の予算特別委員会で、「これからの国際経済戦略として、中国に山形県の拠点を置くことを前向きに検討したい」という考えを示してから半年。この間、議員は中国に行き、また、専門家や県民の声を聞いて、「山形県にとって一番有効な場所はどこか」という調査研究を行ってまいりました。ところが、県は「ハルビン」という場所を決め、この間の修正予算で、来春の開設準備のための予算を計上されました。関係者からは、県民の多く戸惑いの声が上がっています。

設置場所選定までの経緯、決めた理由、そして、ハルビンを拠点にすることによって今後山形県に及ぼす効果をどのように見ているのか。

A 友好関係として長年培ってきた信頼関係を大切にしつつ、中国における人脈の重要性や交流連携及び地域的な展開の方向性といった専門家による委員会での意見をふまえて、黒竜江省ハルビン市という判断に至りました。

- 具体的には、
- ①友好関係として信頼できる人脈が存在し、開発の多い中国市場への参入をはじめ、様々な交流連携の取り組みへの「パートナー」「足掛かり」を得られること。
 - ②機械・農業分野での技術協力や学術・教育など幅広い分野で長年に渡る交流に実績があり、これらも現地政府との連携、協力、支援を得て多様な交流連携を促進していくこと。
 - ③中国経済の主導として、「東北地区復興計画」が推進され、発展可能性が高まっていること。極東ロシアに隣接しており、極東ロシアと交易する上で便宜を享受できること。
 - ④黒竜江省では、中国に精通する人材育成を効果的に進めていること。
- (戦略調整室)

Q 対中国戦略の見直しについて

ハルビンに拠点を置くことで、ターゲットが絞られてきて、上海、北京、大連といった他の主要都市で得られるはずの経済効果が望めなくなるのではないかという懸念もあります。例えば、北京に拠点を置けば、各所業都市とネットワークを構築したり、情報を取集したりするのは容易ですが、中国という国、その定数は難しいのが実情です。黒竜江省という省を相手にするが、中国という国を相手にするが、このあたりが山形県の対中国戦略の方向性が問われるところではないでしょうか。

また、沿岸部から内陸へ、更に西へというのが現在の中国の動きです。これから、新たに拠点を置くのなら、地理的な要素も考え合わせると、「北京」と良いというのが長期的な視点に立った考えかと私は思います。

更に、他の都道府県の事務所を見てみるのもわかるように、姉妹都市など、これまでのがつりあえる所だけでなく、姉妹都市。何となくも目的が優先優です。これからは、目的に沿った新たな人脈、新たな交流という広がりも大切ですよ。今後の対中国戦略の見直しについてお聞かせ下さい。

A 県としては、ハルビンに活動拠点を設置して、これからの契機に基づき、本県の強みを活かした多面的な交流連携の取り組みを積極的に推進していきたいと考えています。また、ハルビンに設置する活動エリアは東北省はもとより、北京への展開もあなず、極東ロシアなどを見据えていく必要があると考えています。上海の主要な地域については、各々の市場に沿って、貿易や観光という特定目的のコーナーターの設置を検討していきます。まずは、信頼関係の確立された黒竜江省から足場をしっかりと固め、確実に進めていくことが重要だと考えています。

(知事)

新たな拠点をつくるのは大家と苦勞を伴うことと指摘し、そこで培った知恵と人脈が、その後の展開に大きな力を発揮するのではないかと思えます。今あるものを有効に使うことも大切ですが、戦略には改めの姿勢も必要かと見えます。

「国際情勢や現地の実状を十分調査し、将来の展開を見据えた実効性のあるものになるよう強く求める」との付帯決議を採択し可決されました。

Q 外国人観光客誘客のためのアクセス整備について

現在山形県には国際定期便が就航していません。各県の国際線利用状況(※)を見てもらうとわかりやすい。庄内空港と山形空港のチャーター便だけでははらちあきません。仙台空港を利用する外国人を山形県に呼び込むことを真剣に考えなければなりません。仙台空港とアクセスについて、今後の方針は仙台空港アクセス鉄道の開通に向けての進捗状況をお伺いします。

A 仙山線とアクセス鉄道の直通運転は、平成18年に始まった列車ダイヤが運行されたのみ。現在、定期的直通列車については、JRから列車の定時性やダイヤ編成などから色合いが示されていますが、アクセス鉄道と仙山線の直通運転の推進はアクセス鉄道への本線直通からの課題であり、引き続き、宮城県と連携し、JR東日本への働きかけを続け強固に進めていきます。

(戦略調整室)



9月定例会 一般質問 主な質問から

Q 子宮頸がん予防に対する県の取り組みについて

山形県の子宮頸がんの患者は、30代から30代にかけて増加傾向であり、20年前と比べると、20代ではおよそ倍、30代ではおよそ2倍と上昇しています。

昨年、日本でも子宮頸がん予防ワクチンが承認されてから、県内でも、市町村が14早く、予防ワクチン接種の全額助成を打ち出しており、都道府県において、東京都・山梨県、徳島県など、公的助成の実施を先駆けています。

子宮頸がん予防ワクチンはがんを予防できる唯一のワクチンです。継続的な接種を向上と接種する子どもや親への正しい理解と普及が、様々な課題があると思われ、この間の方向性を改めて、本県の子宮頸がん予防の取り組みについての方針をお聞かせ下さい。

A 市町村の独自の公的助成の動きを県として支援したいと考えており、準備を進めています。副活用としては、長期的なデータが十分でないことから今後を見据えて必要があると思えます。また、接種対象となる子どもや親への正しい理解が不可欠なので、教育機関や市町村と連携を図りながら、連携を強化した上で計画的な取り組みを打ち出していきたいと思えます。

(知事)

⇒12月補正予算で公費助成決定!
詳細は県政からのご案内下さい。

Q 総合療育訓練センターのあり方について

総合療育センターの開設当初の目的は、身体不自由児の療育訓練でしたが、時代の流れと共に、センターを利用する人たちの状態は変化してきています。最近では、手厚い医療が必要な重度身体障がい児のニーズが高まっています。その対応も充分ではないし、発達障がい者支援センターが開校されたりと、療育訓練センターの果たすべき役割が広がっています。

しかし、現状を見ると、今後県民の皆さまに充分なサービスが提供できるかどうかは心配しています。もう一つ、利用者の立場から見てスピード感のある対応が必要だと思えます。これからは、将来の障がい者活動の中心となる施設としての役割の果たすため、今後の方針をお聞かせ下さい。

A 必要な機能を維持しながら、総合療育母子医療センターなどの後方支援機能として、重症児の受け入れに対応できる設備や体制の整備が課題だと考えています。発達障がい児については、近隣の医療機関と協力しつつ、センター自体も、相談・判断機能や保育所などへの支援機能を充実したいと考えています。

総合療育センターには、本来における障がいの医療・療育の中核として、専門性の高いサービスが求められており、年度内にあり方の方針を固めるとともに、機能強化を早期に実現し、より的確にニーズに対応できるように努力してまいります。

(健康福祉部長)



- 山形県の水環境整備について
● 県花にばななについて



市民共済連盟による中国視察



クマ、サルにご用心!

今年も毎日のようにクマの目撃情報や新聞に掲載されています。10月9日で目撃件数は287件、昨年より4.5倍です。

現在、クマやサルなどの野生動物に対しては、「保護管理計画」が定められており、有識者で構成する委員会、捕獲の上限数を決めています。クマの22年度の捕獲上限数は21頭ですが、12月17日時点で既に211頭を超えています。

厚生労働省連任委員会でも度々、議論になりましたが、上限数を決めるにあたっては、もう少ししっかりと生態学的調査が必要ではないのかという意見が多く出されています。現在、1500頭とも2000頭ともいわれる推定生息数は、調査が難しい状況で正確な生息調査を行うことが今後の対策にとって必要です。

また、クマやサルを捕獲する県民会員の減少や駆除作業も真摯に考えなくてはならないと思います。他県では、県民会に対する支援や行政が積極的に乗り出す対策まで考えられています。

鳥獣被害に対する対策は、国や県、市町村も始めたばかりですので、対策事業が広く普及しないところもあるかと思いますが、実業家など有意に活動していただきたいと思えます。

これらから、環境が変化し、更に生物多様性という考え方が示される中で、野生動物との共生は、真摯に取り組むべき課題です。



鳥獣被害防止対策地域リーダー研修会

- 開催日時 平成23年1月25日(火) 13:30～15:30
- 開催場所 高瀬川ふれあいセンター(山形市下東山)
- 研修内容 サル・クマの生態と農作物被害対策について
- 講師 田嶋 節(ワイルドライフ・ワークショップ) 飯沼 康 奥 英生 氏

問い合わせ 山形県農林水産部工芸農業推進課
232-630-2408

9月補正予算

さくらんぼの雨よけテント(県民健康増進)に1,200万円!



平成21年度に「さくらんぼ産地強化対策事業」で、さくらんぼの雨よけテントの新設や更新に対する補助制度が創設されましたが、1年だけの制度でした。さくらんぼ農家の皆さんにとっては、嬉しい制度ではありましたが、農家のさくらんぼ生産量が伸び悩んでいる中、果たして、この新たな設備投資にお金をかけても、ものごとが滞った、様子を見たいという状況でした。「それで、もう1年、この制度を継続してもらえないだろうか」という声が上がったのは当然です。私は、昨年度の農林水産部任委員会で2度、この件に関して質問をさせていただきました。

農林水産部予算の1.5倍、農林水産産出額3000億円という高い目標を掲げている山形県にとって、言うまでもなく、さくらんぼは県の主力農産物です。現場からの高いニーズに応えることは、収穫量や生産額の増進に大きな効果が認められるのではないかと考えられます。

お陰様で、善後のお声が響いて、この制度は継続となり、平成22年度の当初予算で3000万円の予算が充てられました。その後、5割の申請者がいることがわかり、この度の9月補正予算で1億2000万円の予算が追加されました。

やはり、現場の声は正しく!今回改めて感じました。種々なことから要望があったことと思われ、農林の皆さんが更に望みに応じて予算が充てられ本当に良かったと感じています。

地球温暖化による農地の北上、外気温さくらんぼの輸入など、さくらんぼを取り巻く環境は厳しきものがあることが、山形県のさくらんぼは世界一美味しいうでずから、行政、農林事業者と知恵を出し合い守っていくなければならないと思えます。

12月補正予算

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン(インフルエンザ)、小児用肺炎球菌ワクチンが来年度から無料で! 国の交付金を活用し、県も独自助成へ。

12月補正予算案には子宮頸がんなどの3種類のワクチン接種に県独自で補助する予算を県議会に提出しました。これにて、子宮頸がんワクチンは1回約15,000円、ヒブワクチンは1回約9,000円、小児用肺炎球菌ワクチンは1回約11,000円(高齢者で、県内でも一部の自治体で独自に助成を始めていたが、この年度、国の1/2・県が1/4・市町村1/4という割合で助成することになりました。

ただ、子宮頸がん予防ワクチンに関しては、接種と併用することの効果的ことから、今後、検診率の向上に対する施策を充実していかなければなりません。更に、接種するお子さんや保護者のご理解が必要ですが、医療機関、学校との連携も大切です。

ヒブワクチン(小児用肺炎球菌ワクチン)に対しては、小さなお子さんを持つお母さん、お父さん、おじいさんやおばあさんなど多くお聞きしていたのですが、皆さんのお声が響いて本当に良かったと感じています。これからは、一人でも多くのお子さんの命を救うために、また、重い障害を減らすために、両ワクチン接種の必要性を啓発していくことに力を注いでまいります。

接種対象者

- 子宮頸がん予防ワクチン-中学生1年(3名)相当-高校2年の女子(16歳相当)
- ヒブワクチン-0-4歳の乳幼児 ●小児用肺炎球菌ワクチン-0-4歳の乳幼児



二口林道が繋がります!

二口林道(通称)とは、山形市山寺から仙台市秋保に繋げる林道です。その昔、立石寺の御師である慈覺大師が創設されたといわれ、「二口林」と呼ばれていました。宮城県と山形県を繋ぎ通れる道路で、唯一、山形市と仙台市を直結している道路です。山形市内の「二口林」もこの二口林から通じています。

山形県は、アスファルトの直交林道ですが、宮城県側は砂利林道で、しかも、平成11年の豪雨災害から手付がずたずたで、10メートル以上も山形県と宮城県側の県境のゲートは封鎖されたままです。

この際、地元の方々の要望もあり、山形県と宮城県がようやく繋がることになりました。現在、宮城側では、大規模な改良工事中で、閉鎖に行方不明の23年の工期に完成の予定です。

「道は繋がってこそ道です。」山寺と秋保という向かい大きな観光地を結ぶこの林道の通行には、高興ともいえない含みが多く、待望の全面開通となります。



宮城側(山形市秋保)側の工事現場の様子(山形県新聞提供)

りかのひとりとこと

ものづくりの精神



今年の春、厚生労働大臣表彰を授けられたご褒状を頂戴しました。表彰されたのは、竹田和哉研究所の成山眞一さんです。成山さんは、山形県産の取組者として、第三号の認証技術検定一級保持者で、ご自身が取得された後も後輩の指導にご貢献されました。また、成山さんが勤務しておられる竹田和哉研究所は、古来の善文化を守りながら、時代に合わせた技術の向上に務め、おり、全国でも評価が高い竹田和哉研究所として高い評価を受けています。恥ずかしながら、日本の善文化を支えて下さっている成山さんが山形県にあることを知り、驚きと共に山形県のものづくりの素晴らしさを改めて感じました。

話を変えますが、なぜ、大塚から日本に伝わり、全国各地で栽培されていた紅花が、今は山形県にしか残っていないのか。気候や土壌が栽培に適していたが、農上り(舟運)という流通ルートが確立していたなど、議論ありますが、山形県人のものづくりの精神も大きく貢献したのではないかと考えています。とげの痛みに対処で刺と花を染め、「紅花」にするのは本当に手間のかかる根気のいる仕事です。その伝統的な技術を継々と今に伝え、日本の「誇」を守ってきたのは、紅花の文化と、山形県人ならではのものづくりの精神ではないかと思えます。

善物の文化も、紅の文化も日本を代表する大切な文化です。それらを支えている山形県を私はとても誇りに感じています。しかし後世に繋いでいかなければ...

祝賀会では、「是非、お善物です。」というお申し出に久しぶりに善物に袖を通しました。私は小さくお、「毎日善物を着ていたい。」と言ったそうで、亡くなった祖母

はせつてと善物を染め集めて貰って貰ってくれました。感念ながら、理想と現実が大きく違い、なかなか善物を着ることができない毎日を送っていますが、文化を誇るのも政治家の務めです。そして、人生の節目には大好きな善物を着たいと思えます。



01101010

大内りか事務所

〒990-2171 山形市七瀬5-4
☎ 023-681-5225 / FAX 023-684-8503
発行者/大内理加 平成22年12月

■ご意見をお聞かせください (FAX・メールでいただければ幸いです。)

<http://www.ouchirika.com/>

ホームページで日頃の活動を公開していますのでご覧ください

大内りか

検索